連載

物価　古今東西　第５回

ハイパーインフレ

～戦後日本の物価上昇～

竹光　大士

ハイパーインフレとは

日銀の大規模な金融緩和がハイパーインフレに結びつくのではとの見方も一部にある。国際会計基準では３年間累計で100%（年率 26%）以上の物価上昇をハイパーインフレと呼ぶ。ハイパーインフレになった場合、貨幣価値は大きく低下し、実体経済も大きな打撃を受ける。

ハイパーインフレの要因と戦後の日本

ハイパーインフレは、通貨の過剰供給、中央銀行及び通貨への信認の低下によって発生する。そのほとんどの場合、財政赤字の貨幣化（マネタイゼーション）を伴っている。Sargent（1982）は、有名な第１次世界大戦後のドイツのハイパーインフレについて、①金本位制から離脱していたこと、②第１次世界大戦の敗戦等を理由に多額の賠償金を迫られたこと、巨額の財政赤字を出し続けていたこと、③財政赤字を中央銀行に引き受けさせたことが重なって起きたと分析している。また、第２次世界大戦の終戦直後の日本でも激しい物価上昇が起こっている。その理由としては、戦中の経済縮小に関わらず戦時国債等でマネーサプライが増加したこと、当時の日本での石橋大蔵大臣の傾斜生産での積極財政政策、預貯金減少に伴い日銀の金融機関への貸し出しが増加したことが挙げられる（高橋他1994)。また、復興金融公庫債を日銀に引き受けさせていたこと、国民の通貨に対する不信感も高い物価上昇の要因となった。

ハイパーインフレの抑制には預金封鎖等、強力な引き締め策が必要である。当時の日本は高いインフレ鎮静化のために財政均衡、復興金融公庫債の日銀引き受けの停止等の措置を取った（ドッジライン)。さらに、市中の銀行の貸出資金の回収に努め、インフレは 49 年～50 年にかけて鎮静化したが、同時に国内景気は大きく悪化した。

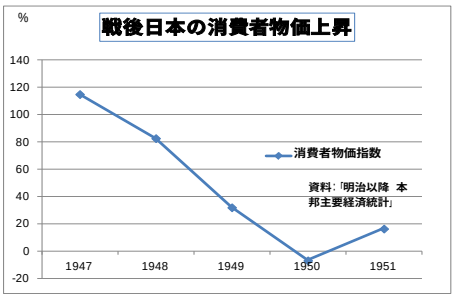
おわりに

現在日本では大きな額の財政赤字（負債の GDP 比は 2012 年時点で 200%強）が発生しており、大量の長期国債の買入れが事実上の国債の引き受けであるとの見方も一部ある。中央銀行の行動が国債引き受けと受けとられないような努力が求められると同時にこれらのことが、通貨への信認を毀損しハイパーインフレに発展しないためには、政府の財政健全化への努力が担保されることが重要である。

<参考文献>

Sargent (1982)「Inflations: Causes and Effects」http://www.nber.org/chapters/c11452.pdf

（高木、永井、河口、嶋倉　1994）　「戦後インフレーションとドッジ安定化政策」－戦後期物価変動の計量分析－



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます